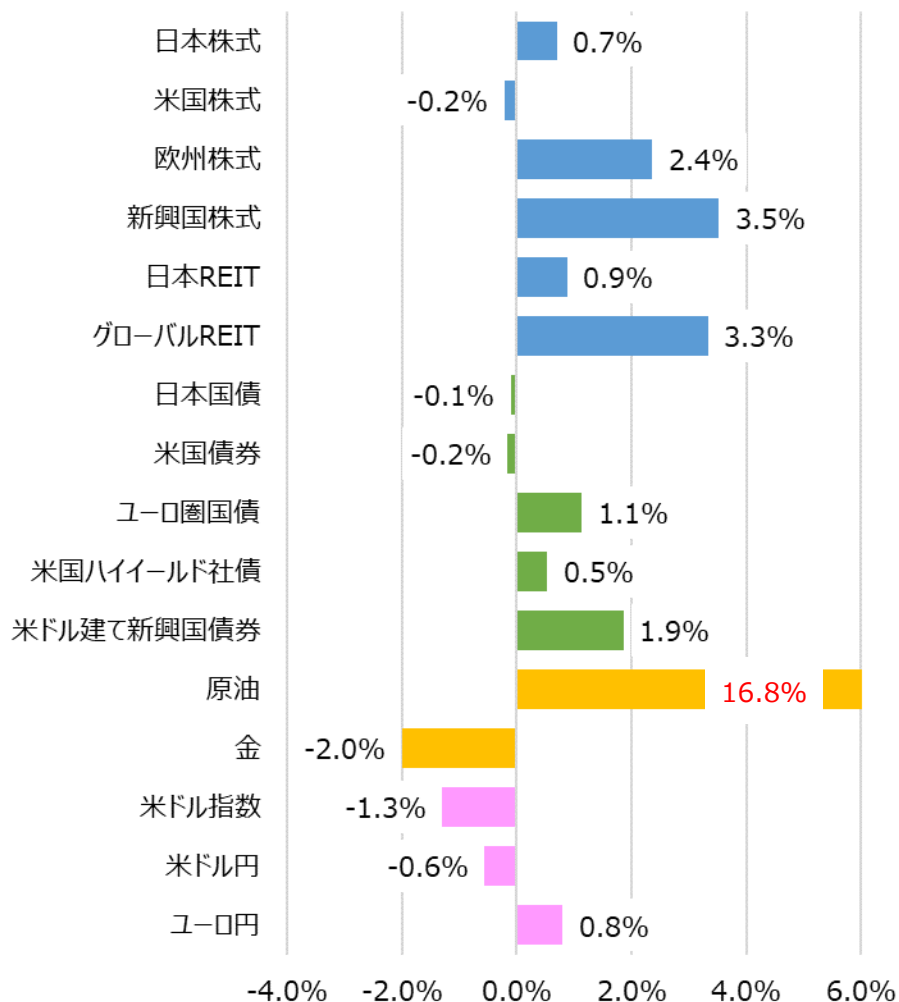




Weekly Market Review

期間：2020年4月27日～5月1日



【日本株式】

新型コロナウイルス治療薬の臨床試験で好結果が得られたとの報道などが相場を押し上げました。緊急事態宣言の期限延長観測や中国の製造業景況感指数の悪化などが上値を抑える要因となりましたが、日経平均株価は4月30日に約2カ月ぶりに終値で2万円台を回復しました。ただ翌5月1日には達成感もあって利益確定売りが優勢となり、週間では小幅な上昇にとどまりました。

【米国株式】

ウイルス感染被害が深刻なニューヨーク州を始めとして、事業活動の再開や外出制限の緩和に向けた計画を多数の州が発表し、経済回復への期待が高まりましたが、1-3月期GDP速報値や消費者信頼感指数などの悪化が重荷でした。5月1日にはトランプ大統領が新型コロナウイルスは中国の初期対応の誤りが原因で拡散したと主張し、関税引き上げや賠償請求に言及したことから米中対立の再燃が嫌気されて大きく下げ、週間ではほぼ変わらずでした。

【欧州株式】

ドイツなどに続いてイタリアやスペイン、フランスなどで企業活動や市民行動の制限緩和計画が発表され、投資家心理が好転しました。好決算を発表したドイツ銀行やUBSなど銀行株が相場を牽引しました。欧州委員会が発表した銀行の資本要件緩和も好感されました。ただ、ユーロ圏の1-3月期GDP速報値は前期比▲3.8%（年率換算▲14.4%）と統計データ公表以降最大の落ち込みとなりました。

【新興国株式】

世界各地で経済再開に向けた動きが出ていることや延期されていた中国の全人代日程の発表などが好感されました。FRBが大規模緩和政策を継続する姿勢を見せたことも資金流入期待を高めました。台湾・韓国・インド、ブラジルなどの株式が大きく上昇しました。

【日本REIT】

株式とほぼ同程度の上昇率でした。東証REIT用途別指数では住宅指数の上昇率が高くなりましたが、構成比の高いオフィス指数が軟調でした。当該期間中に日銀が買い入れたREITの総額は20億円でした。

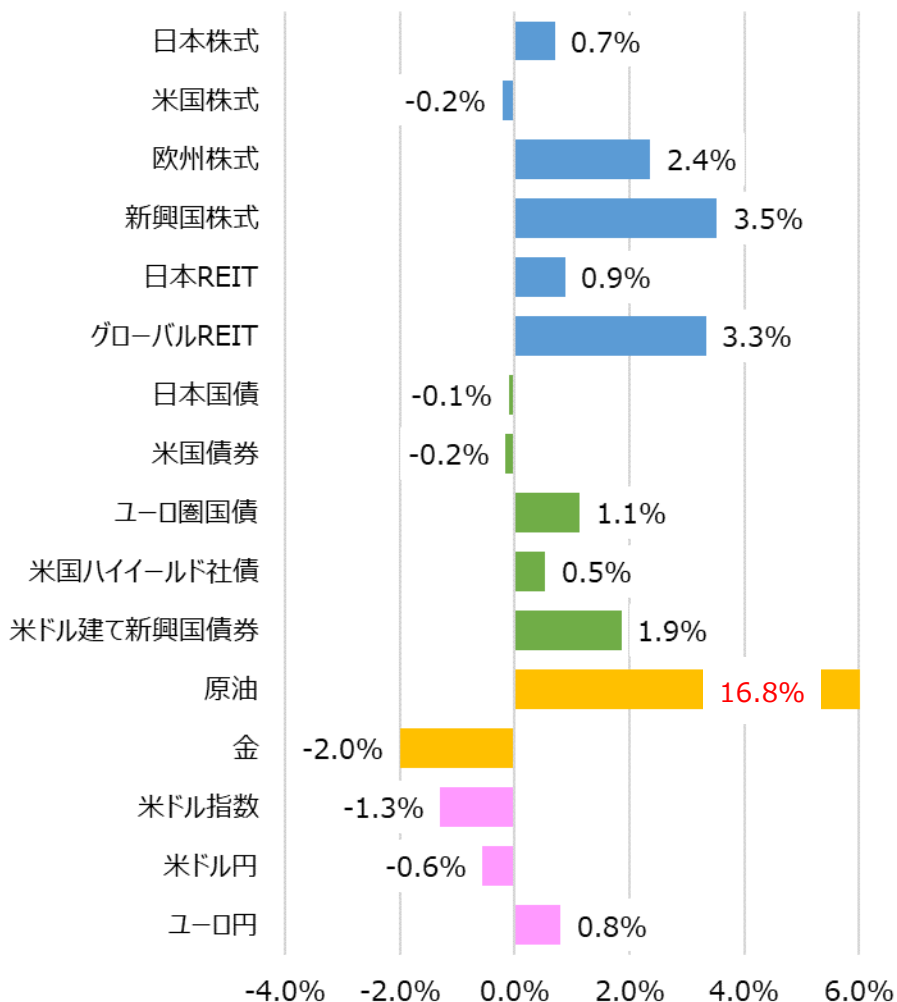
【グローバルREIT】

世界株式を上回る上昇率でした。国別では構成比の高い米国が堅調だった他、フランスやスペインなどのユーロ圏諸国やシンガポールの上昇率が高くなりました。用途別ではショッピングモールなどのリテールREIT、ヘルスケアREIT、ホテル・リゾートREITなどが上昇しました。



Weekly Market Review

期間：2020年4月27日～5月1日



【日本国債】

小動きにとどまりました。日銀は27日の会合で資産購入上限につき国債を無制限、CPや社債を約3倍とする追加緩和策を決定しました。金融機関の中小企業向け融資を後押しする策も好感されました。

【米国債券】

FOMCでは現行政策の維持が決定され、パウエル議長は大規模緩和の継続と追加策の検討を表明しました。ただ、米ボーイング社の大型起債報道が重荷となり、米国国債・投資適格社債ともに週間では小幅な下落でした。

【ユーロ圏国債】

ユーロ圏主要国国債は経済成長の大幅な鈍化から逃避需要で買われ、周辺国国債はイタリアが投資適格級の格付けを維持したことが好感され、堅調な動きでした。ECBは理事会で、市中銀行への長期資金貸付条件を緩和しましたが、主要政策金利と資産購入規模は据え置きました。

【米国ハイールド社債】

米国ハイールド社債市場は原油高を背景にエネルギーセクターが牽引しました。小売業も堅調でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

原油相場の反発を背景に新興国通貨が対米ドルで上昇したことから信用不安が後退し、産油国中心に上昇しました。中東諸国やメキシコ・エクアドル・ブラジルなどの上昇率が大きくなりました。

【コモディティ（原油・金）】

原油相場は急反発しました。週初には世界最大の原油ETFが組入先物を数カ月先の限月に乗り換えると発表したことから期近物が売り込まれましたが、米国の原油在庫が予想外に減少したことや、5月1日からの協調減産への期待が相場を押し上げました。ECBが緩和拡大に動かなかつたことで資金流入が鈍るとの見方から金は下落しました。

【米ドル指数】

FOMCで米ドルの潤沢な供給方針が確認されたことから米ドルが下落する一方、イタリアが投資適格級の格付けを維持したことや、ECBが緩和規模拡大に動かなかつたことからユーロが上昇しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（現地通貨ベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ